

議会だより

第140号

発行・中井町議会 編集・議会だより編集委員会 住所 〒259-0197 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56 電話 0465-81-3905 FAX 0465-81-1443



おもな内容

条例・規約等	2P
討論	3P
一般質問（4議員）	4P
行政報告・国への要望	7P
議会のうごき・審議等審査の結果 町民の声	8P

良く実ったカボチャにニコリ（遠藤原）

6月定例会

Regular meeting in June

六月定例会

平成十九年第二回中井町議会定例会を六月五日から八日まで開会した。

本会議では、陳情の委員会付託を行い、行政報告を受け、条例の一部改正、工事請負契約の締結、規約の変更を、原案どおり可決し、繰越報告を受け、人権擁護委員の人事案件が提案され二名を適任とした。

一般質問は、四名で六問行った。

また、議員提案による中井町議会会議規則の一部改正を可決した。

陳情審査について、委員会報告のとおり採択とし、日豪EPAに関する意見書の提出について可決した。

条例

◎中井町小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

学校教育法の改正により盲学校、聾学校、養護学校が特別支援学校に一本化されたことに伴い、所要の改正を行う。

◎中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例

課税限度額の引き上げと税率等の見直しを行う。

種別	国保		介護保険	
	現行	改正後	現行	改正後
限度額	53万	56万	7万円	9万円
所得割	4.60%	5.10%	0.79%	1.25%
資産割	28%	30%	3.40%	4.50%
均等割	22,100円	24,000円	4,500円	5,500円
平等割	25,700円	29,000円	4,900円	7,000円

主な質疑

問 率改正は段階的に。

答 町民の負担を軽くするため五年間改正しなかつ

た。

問

学校の耐震施策等、終了した事業の費用や法人町民税の超過課税分を福祉（国保に繰出し）に。

答

扶助費増加や、医療費の増加のため、やむを得ない措置。加入者で保険事業を支えるのが基本。

問

税率改正で納税者の払えない状況が進まないか。

答

減免制度の相談に応ずる。

問

予防医療に力を入れた政策を。

答

健康に繋がる施策を進める。

問

一般会計からの繰入金と同額継続すべきと思うが。

答

一般会計も税収が厳しく、国民健康保険特別会計の基金残額も減少している中、特別会計本来のあり方から繰入額を改正した。

契約金額

二億七、六一五万円

契約の相手方

小田原市城内一番十三号

株式会社 田中組

規約

◎神奈川県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

合併に伴う地方公共団体の減少のため規約の変更を行う。

議員提案

◎中井町議会会議規則の一部を改正する規則

一般質問の質問回数三回制限を撤廃し、答弁時間を合わせて六十以内とする。

報告

◎平成十八年度中井町介護保険特別会計繰越明許費繰越報告

介護保険制度の改正に伴うシステム改修が、年度内執行困難となったため、四二〇万円繰り越した。

諮問

◎人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

任期満了となる人権擁護委員二名の推薦について意見を求める。

工事請負契約

契約の目的

井ノ口保育園新築工事

契約の方法

一般競争入札(電子入札)による契約

就任

武井一夫議長が六月九日をもって神奈川県町村議会議長会副会長に就任されました。

適任とした人権擁護委員

中村秋男氏(再任)
濱田昌房氏(再任)

答 一問一答になり六十分行きよの意見が多数。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対する討論

反対討論

小沢長男議員

自民・公明党を与党とする小泉政治のもとで、民主党の手も借りて、医療と社会保障、労働法制などが次々と改悪された。

このような痛みを押し付けた構造改革路線により、格差社会が広がり、貧困化が大きな問題になっていきます。

そういう中で、公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止、高齢者の住民税の非課税限度額の廃止、定率減税の半減など、この三年間増税が続きました。

平成十八年度には中井町の個人住民税が約六、三〇〇万円の増税に続き、十九年度は定率減税の廃止等により約二、九〇〇万円の増税など、増税攻勢の中での国民健康保険税の増税はやめるべきです。

今回の増税は被保険者医療分一人当たり六、五五七円、一世帯当たり一萬一、

一般会計からの繰り入れも大変ですが、町政のあり方が住民の健康、福祉に重点を置くかが問われます。

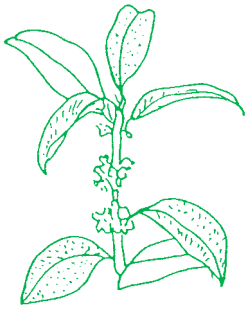
私が求め続けて実現した、大企業に対する法人税率の改正によって、大企業の法人住民税が伸びています。

この財源の確保の提案説明では、介護・医療等の社会保障、地震防災対策などの財源として求めたいといっています。

その点から見ても、これらの財源の充たを考えて国民健康保険税に反対し討論いたします。

本来、町が行うべきことは住民の健康と福祉を守るために、国民税を低く抑える、できる限りの努力をするべきです。

そして、国民健康保険制度は、加入者にペナルティーを与えるのではなく、払える保険税にすることが求められています。



賛成討論

小清水招男議員

国民健康保険制度は、戦後すべての日本国民が何らかの保険制度に加入して、

病気にかかったときに自己負担を軽減し、医療費の支払いができないために治療を受けられないという不幸な事態を招かないために、

社会保険加入者以外の方を対象に制度化され、今日に至っています。

中井町の国民健康保険制度の加入者は、現在、およそ三千九百人です。

中井町国民健康保険税は平成十三年に改定され、この間に他町が改定されたのにもかかわらず、中井町は税を据え置き、運営をされてきました。

この間の医療費の伸びは大きく、一般診療給付費に至っては、約一億円の伸びに達しています。

今後も増加傾向にあるとお聞きしました。

高齢化などの避けられない

原因など、いろいろあるとお聞きしています。

しかし、今年度も国民健康保険税を据え置きますと、他の会計から約一億円の繰り入れを余儀なくされます。

昨年度、神奈川県から国民健康保険は保険制度に加入している制度内で本来運営されるべきものであるという趣旨から、保険税率の改正も視野に入れ、適正な財政運営に努めるようにと指導を受けたとお聞きしました。

このような諸般の事情から、私は今年度の国民健康保険税の改定は、真にやむを得ないものと判断します。

今回、改定される内容は低所得者に配慮し、その値上げ幅は極力抑制されているとともに、足柄上郡内を比較してみますと、中くらいです。

私は、国民健康保険事業として大切なことは、一人

ひとりが診療しないで済むように予防医学に注力することだと考えています。



病気になるたくないというのは、老若男女を問わずすべての町民同じ思いです。

人間ドックの定期的健診、寝たきり状態の改善や、転倒・骨折予防体操など、各種の予防医学にもっともつと力を注いでいただき、健全運営を期待するものです。

以上、御説明したとおり、中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、私は賛成です。

賛成の討論とし、議員各位の御賛同を得たいと考えます。

一般質問

六月議会

質問者本人が
原稿を作成し
ています。

合併に対し町民の意見を

加藤義英議員



問

二月に設立された合併検討会で県西合併の選択は大変厳しいと述べたが、今後検討会を続けていくのか。

別に軽便鉄道で結ばれた一市二町(秦野・中井・二宮)で広域行政推進協議会を設立した。広域的な行政課題で連携していくことを決め、広域連携であることを強調しているが、合併に関する情報交換もテーブルに載せることで一致した。

合併を前提に町民不在で議論されているが、三位一体、地方分権を踏まえた今後の町の姿を先に町民に説明し、意見を集約することが大切であるが。



予定される地区懇談会(写真は前回)

地区懇談会で合併に対し町民の意見を聞くと言われているが、懇談会のプログラムはどの様に開催するか。

町長の声

県西地域合併検討会では、住民の生活や業務的な環境を考慮しながら、財政状況の見通しや住民サービスの

あり方等を検討していく。三位一体の改革や地方分権の動向などに注視し、合併新法の期限である平成二十一年度末に、町の将来を見定める時期と認識している。

町の生活圏は一市二町であり、調査内容は基礎データの収集と整理、土地利用状況、公共施設整備状況、各種計画を検討するために協議会を発足した。

地区懇談会は、具体的なテーマ設定、運営の仕方等については検討中であるが、合併問題もテーマの一つであると考え町民の声をきめ細かに聞く。

町総合計画の進捗状況は

小清水招男議員



問

第五次町総合計画が策定され、一年経過しましたので、現在の進捗状況をお尋ねします。

① 環境と共生
町の各種有形・無形の資源を有効に活用することを基本とした基本計画について、いわゆる県水源環境税の活用を含め進捗状況は。

② 評価システム
基本構想の将来像に対して、自己評価は。評価システムの構築構想も絡めて、その進捗状況は。
③ 定年退職者の対応
いわゆる団塊の世代は、町の豊富で貴重な財産で、これらの方々がいつでも活躍できる場や仕組みづくり等の相談窓口は。

町長の声

今後の取り組み

第五次町総合計画の二年度目の取り組みとして、やすらぎのある環境づくりと町の将来を創造する重要な年度と位置づけ、環境・創造元年という理念で今年度事業を推進する。

① 対象事業となる地域水源林整備と地下水保全対策を、この交付金を活用し、実施する計画。

② 職員の人材育成と連動する施策評価システムの考えで、平成二十年度実施に向け、構築を図る。事業別予算も対応の一つ。
③ 団塊の世代の方々を初め町民の社会参加の機運がより一層増大することが予想され、また期待をしている。潜在的ニーズを掘り起こすための相談体制の充実を図り、相談窓口を設置する。



町の将来を創造する総合計画

天皇元首の考えでも賛成か

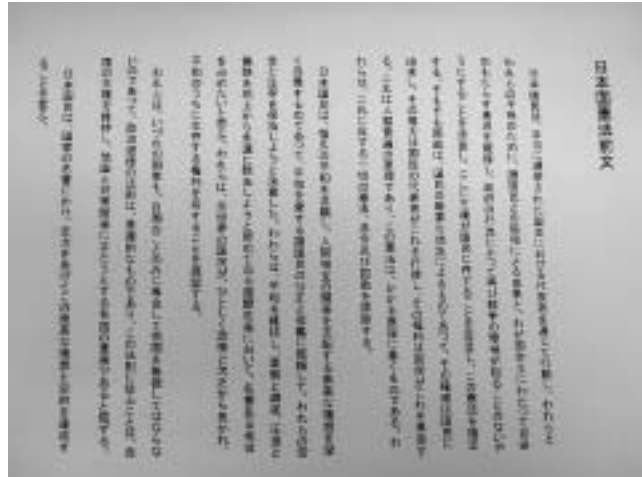
小沢長男議員



問

アメリカが気に入らない国に先手を打って戦争を仕掛ける、先制攻撃戦略に日本を動員するためのアメリカの要求が、改憲の本当の動機と目的です。

靖国神社を最大の発信地として、日本のアジア侵略戦争を「すばらしい正義の戦争」「自存自衛・アジア解放」の戦争だったと信ずる靖国派が政権を握り、改憲の動きの中心に座った。その動きは、過去の戦争をした日本の国家と社会も「美しい国」だとし、安倍首相が目標とする「美しい国、日本」の源と同じです。靖国派の超党派で発表した新憲法草案は、九条二項の削除と防衛軍の保持、天皇の元首化、さらに大日本帝国憲法の評価などです。



日本国憲法前文

また、「個人の人格を破綻させ家庭を壊す男女共同参画社会基本法を破棄しなければ、我が国は亡国の危機に直面する」と主張。以上は、不破社会科学研究所長の講演ですが、このような、危険な憲法改定でも、町長は改憲に賛成ですか。

町長

推移を見定めたい

憲法制定後六十年を経過

若者が暮らせる住宅を

小沢長男議員

問

総合計画の目標年次人口が、一万二千人となつていますが、住宅政策がありません。中井町は交通の便も悪く、家賃も高ければ住みたくなくなります。せめて若者が住みたくなるような、また結婚して、安心して子を産み育てられる低家賃住宅が必要です。

平成十一年に私は、町営住宅を求めましたが、その時の町長は、「町営住宅の整備に借り上げ等、民間活用も含めて現状に応じた整備を図る。」と答えました。その時に「一番安く何とかできるのは借り上げだろうが、町内にはそれに当てるような建物は現存しない。」と、当時の保健福祉課長は言っており、そのままになっています。住宅政策の考えはあるのかお尋ねします。

町長

調査研究する

低所得者や高齢者などの居住環境の確保のための町営住宅の維持管理に努めてきた。

第五次総合計画作成時に実施したまちづくりアンケート

一トの中でも、住宅対策に対する要望は少なく、現段階では町営住宅の建設計画は無い。低所得者等の住宅については、今後とも調査・研究をしていく。



現在の町営住宅（比奈窪）

高校生等の通学費に補助を

小沢長男 議員

問

「この家庭でも、子どものためと思い、一生懸命に働いています。その中、大変であっても、教育費だけは省けないのが実態です。教育の機会均等といったも、経済的に厳しい家庭もある。」

「授業料が払えなくて、高校を中退する生徒も出ています。高校生等は通学費の負担も大きくなっている。」

箱根町では、高校及び高等課程の専修・各種学校並びにこれに類する教育施設で職業に必要な技術を履修する課程へ通学する生徒保護者に対して、高等教育における家庭の経済的負担軽減のために、高校生等の最寄の駅までの通学費三か月分の内、一万円、年間四万円までが自己負担で、それ以上は町が補助している。通学費補助と中学卒業までの医療費の無料化などで、町内に住みたくなる人も増えればと期待し、人口対策



求められる通学費の軽減

の効果、路線バスの確保をも期待し、対策を伺う。

町長 研究を重ねる

小学校卒業までの医療費無料化と、バス運行の向上策として高校生のバス通学費を補助することと、どちらを優先させることが有益なのかを、平成十七年度に

調査した。

限られた財源で、何を優先すべきかの選択で、小児医療を優先した。箱根町の計算単位で中井町で二八八人に一年間支給すると、二、一五〇万円と、多額を必要とし施策できなかった。研究を重ねていく。

問



まちづくりは行政組織から

杉山祐一 議員

「上のために部長制維持を。以上、町長に伺います。」

町長 見直しが必要

「①政策目標に基づき、最小限の職員数で、効果的かつ効率的に事務事業を処理する組織、住民ニーズへの迅速な対応やスピーディーな意思決定ができる組織、また町民から見ても責任や権限の所在が分かりやすい」

組織であることが重要です。現在の行政組織については、不断の見直しが必要と考えている。

②集中改革プランにおいて四・六％削減で二十一年度一五人の予定。
③年中ではないので、今後きちんと業務を考えた上で対応、検討する。
④来年機構改革のため、十月の予算編成までに方向を定めるが、現在は未定。



引用：内閣行政改革推進本部事務局

行政報告

行政の取り組みとその成果の報告。
総務部

五月八日に地域や、生活圏の繋がりが深い一市二町で、更なる都市的機能の充実と住民サービスの向上等を図るため、秦野市・二宮町・中井町広域行政推進協議会を設立した。今年度は、広域行政推進のための基礎調査を行うとともに、バスなどの交通機関の充実化に向けた検討を行う。

五月十四日に第一回目の県西地域合併検討会を開催し、合併検討の基本方針の確認と、各市町村担当課長で組織する十三分科会で二百六項目の事務事業の検討作業に入ることを承認した。

今後の計画では、十月に中間報告、十九年度末に圏域全体や各地域のイメージ、そして住民サービスのメリット・デメリット・諸課題を明らかにする予定。

民生部

五月二十二日、井ノ口保育園新築工事の電子入札を行い、落札業者が決まったので、本

定例議会で承認を得るため提案した。
経済建設部

三月二十八日町道砂口南が丘線を供用開始した。
町道境幹線の改良工事は計画した区間の拡幅工事が十八年度をもって完了した。

五月十九日飯島湿生公園で第二回竹灯籠の夕べを開催し五千人の来園者があった。
教育委員会

井ノ口小学校のアスベスト除去工事は、法改正により規制対象の含有量範囲が変更され、B棟、C棟の階段裏が対象となったため、夏休み期間中に行いたく、発注した。

あなた自身で

議会の 雰囲気

今回の定例会は
9月4日の開会予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ！

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入するだけです。

出入は自由です。

国への 要望

日豪EPAに関する意見書

日豪EPA交渉については、本年4月に両国政府間交渉が開始されたが、豪州は世界有数の農業国であり、同国からの農畜産物の輸入は、牛肉、乳製品、米、麦などの重要品目を中心に大幅な輸入超過の状況にある。

交渉では、豪州側はこれら重要品目の関税撤廃を強く求めてくることは必至であり、関税撤廃となれば我が国農業は壊滅的な影響を受け、食料自給率はさらに低下し、食料の安定供給と食の安全を脅かす重大な事態に直面することとなる。

中井町にとっても酪農をはじめ、地域農業振興に甚大な影響を蒙り、経営の継続が危ぶまれることは明白である。

一方、我が国はWTO農業交渉において、重要品目の関税削減の例外扱いや柔軟な対応を求め、食料を輸入している諸国等と連携して「農業の多面的機能の発揮」と「多様な農業の共存」の重要性を一貫して主張している。

よって国は、日豪EPA交渉において「衆議院・参議院農林水産委員会の決議」を踏まえ、重要品目の除外・再協議の取り扱いが確保できなければ交渉を断固中断するとともに、WTO農業交渉での我が国提案と整合性のある主張を貫くよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月8日

衆議院議長	河野洋平	殿
参議院議長	扇千景	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
外務大臣	麻生太郎	殿
財務大臣	尾身幸次	殿
農林水産大臣	赤城徳彦	殿
経済産業大臣	甘利明	殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

*** 議会のうづき ***

五月

8日 臨時会本会議
議長選挙、議会の構成、各種委員の選任を行った。

8日 全員協議会
議決を必要としない各種委員の選任等を行った。

14～16日 新議員研修
町議会、県町村議会議長会主催の研修に参加。

23日 文教民生常任委員協議会
担当部局の業務内容の説明を受けた。

25日 総務経済常任委員協議会
担当部局の業務内容の説明を受けた。

28日 常任委員会正副委員長事務局局長研修会
県町村議会議長会主催の研修に参加。

29日 議会運営委員会
六月定例会の日程、議案等を協議。

六月

5日 定例会本会議
議会活性化のため、会議規則の改正について検討した。

5日 全員協議会
クールビズ等について検討した。

6日 総務経済常任委員協議会
陳情の審査を行い、採択するとともに、意見書を提出することとした。

8日 議会運営委員会
追加議案や本会議の運営について協議。

8日 定例会本会議
東西地域合併検討会と、秦野市・二宮町・中井町広域行政推進協議会について、行政から説明を受け、質疑を行った。

8日 全員協議会
東西地域合併検討会と、秦野市・二宮町・中井町広域行政推進協議会について、行政から説明を受け、質疑を行った。

4日 議会だより編集委員会
議会だより編集委員会

17日 議会だより編集委員会
議会だより編集委員会

19日 全員協議会
行政から障害者計画・障害福祉計画と国民保護計画について説明を受け、質疑を行った。

25日 議会だより編集委員会
クールビズ等について検討した。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
日豪EPAに関する陳情	6月5日	総務経済常任委員会に付託	平成18年度中井町介護保険特別会計繰越明許費繰越報告について	6月8日	報告
行政報告	6月5日		人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	6月8日	適任
一般質問	6月5日		人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	6月8日	適任
中井町小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	6月8日	原案可決(賛成全員)	中井町議会会議規則の一部を改正する規則	6月8日	原案可決(賛成12反対1)
中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6月8日	原案可決(賛成11反対2)	総務経済常任委員会審査報告(平成19年陳情第2号)	6月8日	採択
中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	6月8日	原案可決(賛成全員)	日豪EPAに関する意見書の提出について	6月8日	原案可決(賛成全員)
工事請負契約の締結について(平成19年度中井町立井ノ口保育園新築工事)	6月8日	原案可決(賛成全員)	議員・委員派遣結果報告について	6月8日	報告
神奈川県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	6月8日	原案可決(賛成全員)	議会運営に関する事項等	6月8日	議会運営委員会閉会中の継続審査

町民の声

議会傍聴体験

松本忠雄(下井ノ口)

議会の傍聴は、私にとって初めての体験でしたが、各議員と町長はじめ町当局との真剣なやり取りは、大変迫力がありました。「安全で安心して暮らせる町づくり」の実現をぜひ達成していただきたいと思います。

それには町民一人ひとりが議会運営と町政に関心を持っていくことが大事で、もっと多くの方の議会傍聴への参加が望まれます。

今回、私自身が初体験であるように実際に議場に足を運ぶことは大変なことだと思います。

二宮町では議会のTV中継(ケーブルテレビ会社による)を検討されているとの事。残念ながら中井町にはケーブルテレビの通信網がありませんが何らかの方法、たとえば防災無線システムを使って議会を放送できたら、多くの町民が議会に対する理解と町政への参加意識が高まり、町民一体となった町づくりができるのではないかと思います。



議会だより編集委員会

委員長 植木清八
副委員長 原憲三
委員 森文嘉
委員 岸光男
委員 小沢長男
議長 武井一夫
副議長 清水水招男

問い合わせ

議会事務局
☎ 八―三九〇五



四月の町議選挙が昨年の町長選挙と同様無投票で終わり、町民から厳しい声があり、議会としても真摯に受け止め、われわれ議員は素直に町民の声に耳を傾け、議会活動を通じて町の発展に貢献できるようにしていかなくてはなりません。

新たな編集委員による「議会だより」を発行するにあたり、親しみやすい紙面になるように努力していきたいと思っています。

皆様のご意見ご感想を、お待ちしております。